

日本取引所グループ 2019 年度 通期決算 説明要旨

資料：2019 年度 決算の概要

スライド 4：市況動向（現物）

- ・ 2019 年度の株券等の一日平均売買代金は、年度末の 3 月には 5.0 兆円まで急増したものの、それまでは低調に推移した。
- ・ 通期では前年度比 6.8%のマイナスとなる 3 兆 812 億円となった。

スライド 5：市況動向（デリバティブ）

- ・ 金融デリバティブの年間取引高は、年度末にかけてボラティリティ急騰により急増した結果、前年度比 13.1%プラスの 4.12 億単位と、市場開設来初めて 4 億単位を超えた。
- ・ 商品デリバティブも年度末にかけて取引が増加し、年間取引高は、前年比 1.7%プラスの 2,142 万単位となった。

スライド 6：営業収益の状況

- ・ 上記の市況を受け、取引関連収益は、現物の売買代金が減少した一方で、金融デリバティブの取引高が増加するとともに、東京商品取引所（TOCOM）連結化により商品デリバティブが加わったことから、合計では前年度並みの水準となった。
- ・ OTC 関連商品を中心に清算関連収益が増加した。
- ・ 情報サービスについては、相場情報の利用拡大による相場情報利用料の増加や、ETF の純資産額の増加による指数ライセンス収入の増加に伴い、情報関連収益が増加した。
- ・ TOCOM の連結化に伴い、それまで JPX が TOCOM から得ていた売買システム等サービス提供料が減少したこと等により、その他の営業収益が減少した。
- ・ この結果、営業収益全体では、前年度比 25 億円、2.1%プラスの 1,236 億円となった。

スライド7：営業費用の状況

- ・ 関西バックアップセンターの整備や、2019年11月の現物商品売買システム arrowhead のリニューアル等により、システム維持・運営費、減価償却費及び償却費が増加した。
- ・ TOCOM との経営統合に伴うシステムの加速償却の開始や、フィナンシャル・アドバイザー（FA）費用の計上等により、減価償却費及び償却費、その他の営業費用が増加した。
- ・ この結果、営業費用全体では、前年度比 44 億円、8.2%プラスの 585 億円となった。

スライド8：業績ハイライトと2020年度予想

- ・ 2019年度の実績について。
- ・ デリバティブ取引の増加や、OTC 清算、情報サービスなどの増収により、営業収益は前年度比プラス 2.1%と若干増加したものの、システム関連費用や TOCOM 連結化に伴う費用等の増加により、営業費用がプラス 8.2%となり、増収幅を上回った。
- ・ この結果、営業利益は前年度比 10 億円、1.4%マイナスの 685 億円、当期利益（親会社の所有者帰属分）は前年度比 14 億円、3.0%マイナスの 476 億円となった。
- ・ 2020年度の業績予想について。
- ・ 業績予想の前提となる売買代金の想定は、2019年度実績の水準をベースとして、株券等の現物の1日平均売買代金は3兆円、デリバティブの1年間の合計取引高は約4億単位を想定している。
- ・ この前提の基、営業収益は、前年度実績比でマイナス 1.8%の 1,215 億円としている。
- ・ 一方、市場インフラとしての信頼性向上に向けた関西データセンター構築等によるシステム関連費用や、総合取引所の実現のための費用等の増加を見込み、営業費用は前年度比プラス 5.1%の 615 億円としている。
- ・ この結果、営業利益は前年度比マイナス 9.5%の 620 億円、当期利益はマイナス 10.7%の 425 億円を見込んでいる。

スライド9：配当等の状況

- ・ 配当性向を 60%程度とする基本方針に基づき、1 株あたりの普通配当について、2019 年度は、期末配当を 30 円とし、年間合計は 54 円となった。
- ・ 2020 年度予想は、この基本方針に基づき、通期で 1 株あたり 48 円と見込んでい
る。

以 上